

株式公開全企業のXBRL化した財務情報をインターネットで提供 金融機関、機関投資家などにおける財務情報分析や評価を支援

株式会社 日立ハイテクノロジーズ(執行役社長:林 将章、以下、日立ハイテク)は、このたび、証券取引法で定められた国内の株式公開全企業約 4,500 社の財務情報を、財務情報の国際標準であるXBRL(*1)形式化し、企業による公開の翌日までにインターネットで提供する「XBRL 財務情報提供サービス」を11月1日から開始します。あわせて、株式会社 日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO:古川 一夫、以下、日立)は、「XBRL データ受信環境構築サービス」を提供します。本サービスは、XBRL 形式で入手した財務情報を既存の社内システムと連携させ、データの分析や加工を行なう環境を構築するサービスです。これらにより、財務情報を共通化された形式で入手し、金融機関、機関投資家、一般企業の取引先審査部門などにおける企業財務の迅速で効率的な分析・評価を実現します。

*1 :XBRL eXtensible Business Reporting Language

現在の財務情報は、各企業が個々に設定した会計科目やデータ形式に基づき、紙やPDF形式などの形態で公開されています。これらの情報を企業間の比較分析や評価の目的で利用するには、各企業間で異なる会計科目の読み替えや比較のために、共通化した科目にまとめるなどの分析の事前作業が手間となっており、また、分析者により科目の解釈が異なるといった問題もありました。

今回、日立と日立ハイテクは、XBRL Japan から公開されている日本版標準会計科目集をベースに、株式公開全企業の会計科目を関連付けた共通会計科目を設定し、各企業の会計科目を共通会計科目に変換するシステムを開発しました。これにより、企業による財務情報の公開後一日以内に、XBRL 化した財務情報の提供を可能にしました。XBRL 化した財務情報は、受け取り側の社内システムへ用途に応じた任意の科目で取り込むことが可能です。

今回提供するサービスの主な特長

1. 財務情報の公開翌日に共通化された科目でデータの分析や加工が可能

「XBRL 財務情報提供サービス」では、決算短信に含まれる財務諸表を公開当日または翌日に、XBRL 形式で共通化した会計科目で提供します。本サービスは、株式公開企業(2002年度:約 4,500 社)が公開する財務情報が対象です。財務情報としては、四半期決算短信(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書など)や有価証券報告書、半期報告書などを対象にしており、財務情報の他社比較・経年比較・財務体質の分析などを容易に行なうことが可能となります。なお、共通化した科目は英語でも参照可能で、欧米企業との比較も容易です。

2. 原文書情報の参照や既存システムとの連携が可能

「XBRL 財務情報提供サービス」では、原文書の情報も提供します。財務情報の分析においては、会計科目からしばしば注記の文書を検索しますが、XBRL 形式化した情報と企業が発表した原文書との対応を保持することにより、XBRL データ上に設定されたリンクにより必要に応じて原文書も利用することができます。また、「XBRL データ受信環境構築サービス」では、「XBRL 財務情報提供サービス」で受け取った財務情報を、既存の社内システムと連携させる環境を構築し、リアルタイムな情報の利用を可能とします。

価格と提供時期

サービス商品名	概要	標準価格	提供時期
XBRL 財務情報提供サービス	株式公開全企業の財務情報を XBRL 化して提供するサービス。決算発表の当日または翌日に、原文書情報と併せて取得可能。	月額12万円から	11月1日
XBRL データ受信環境構築サービス	財務情報を XBRL 形式で受け取り、社内システムとデータを連携させるサービス。	個別見積り	

他社商品名称等に関する表示

- ・XBRL は、XBRL International の商標であり、そのホスト組織である American Institute of Certified Public Accountants が登録・保有しています。
- ・その他、記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。

取扱事業部・照会先

株式会社 日立ハイテクノロジーズ 情報・生産事業統括本部
 情報・制御営業本部 ビジネスソリューション部【担当：多田、高橋】
 〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
 電話：03 - 3504 - 7535（ダイヤルイン）

株式会社 日立製作所 情報・通信グループ 金融第一事業部
 金融ビジネス企画本部 ビジネス開発第一部【担当：酒井】
 〒100-8220 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
 電話：03 - 4235 - 5369（ダイヤルイン）

以上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
